

(6) 定員適正化計画

職員の定員適正化については、平成27年4月に「幌延町定員適正化計画」を策定し、地方創生への取り組みなどのため必要な職員数を確保しつつ、効率的な組織運営を目指すこととしています。

基本的な考え方として、定年退職者の再任用希望を早期に把握し、これを受けた新規職員の確保、技術職員の採用前倒しなどにより、若年層職員の育成に努め、行政サービスの低下を招かないよう適正な定員管理を行います。

① 定員適正化計画の数値目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成27年4月1日	令和2年3月31日	職員数 81人 ▲6.9%

※普通会計（一般会計および診療所会計）における、特別職（町長・副町長・教育長）および派遣職員を除く一般職員

② 部門別職員数の推計と実績

・定員適正化計画での職員数

部 門	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普通会計 合計	87人	90人	85人	84人	81人

・部門別職員数の推移(実績)

部 門	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
議会	2人	2人	2人	2人	2人
総務	17人	20人	20人	19人	19人
税務	3人	3人	3人	3人	3人
民生	16人	18人	17人	17人	17人
衛生	24人	18人	21人	21人	6人
(うち、診療所)	(17人)	(13人)	(15人)	(15人)	(0人)
農林水産	5人	7人	7人	7人	6人
商工	1人	2人	2人	2人	2人
土木	10人	9人	9人	9人	7人
一般行政 計	78人	79人	81人	80人	62人
教育	9人	10人	10人	10人	10人
普通会計 合計	87人	89人	91人	90人	72人



2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況(平成31年度各会計当初予算)

会 計 区 分	歳出予算額(A)	人件費(B)	平成31年度人件費率(B/A)	平成30年度人件費率
一 般 会 計	5,015,000千円	604,929千円	12.1%	11.0%
特別・事業会計	1,215,050千円	221,089千円	18.2%	18.1%
合 計	6,230,050千円	(C) 826,018千円	13.3%	12.3%
平成30年度合計	6,593,816千円	(D) 812,426千円		(C) - (D) 13,592千円

※人件費には、給料・職員手当のほか、共済費や退職手当組合負担金を含む

(2) 一般職員給与の状況(平成31年度各会計当初予算)

会 計 区 分	職員数(A)	給 与 費			平成31年度 一人当り給与費 (B/A)	平成30年度 一人当り 給与費
		給 料	職員手当	計(B)		
一 般 会 計	77人	253,115千円	150,548千円	403,663千円	5,242千円	5,392千円
特別・事業会計	23人	92,815千円	79,710千円	172,525千円	7,501千円	7,313千円
合 計	100人	345,930千円	230,258千円	576,188千円	5,762千円	5,848千円

(3) 職員の平均給与月額および平均年齢状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一 般 職 員	278,802円	319,966円	40.4歳

※派遣職員、医療職の医師、医療技術職、看護師および准看護師職員を除く

※平均給与月額とは、給料と職員手当(期末勤勉手当および寒冷地手当を除く)を合わせた額の平均

(4) 職員の初任給と経験年数別平均給料月額(平成31年4月1日現在)

区 分	初任給	経 験 年 数				
		10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満	
一般行政職	大学卒	180,700円	281,700円	308,100円	—	388,700円
	高校卒	148,600円	—	271,300円	325,300円	365,200円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数